

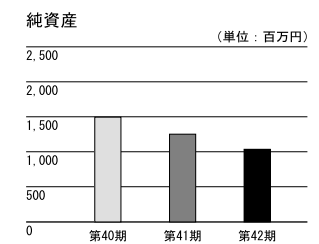
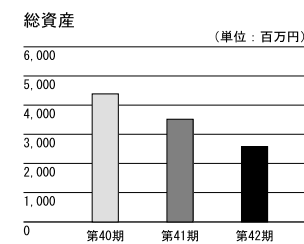
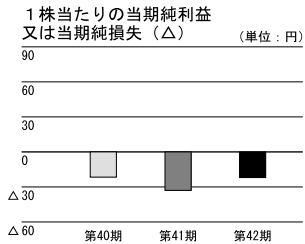
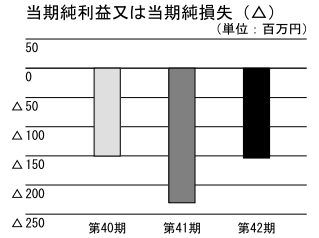
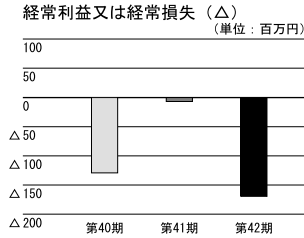
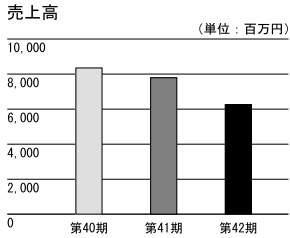


第 42 期

事業報告書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

決算ハイライト



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご愛顧、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

さて、第42期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算が終了し、事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対するニーズが高まる中、当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という創健社の経営理念のもと、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため一同全力を尽くして参ります。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く食品業界は、資材・原材料価格の上昇が企業収益を圧迫するとともに、当連結会計年度後半には世界的な金融不安に端を発する景気悪化と個人消費の急激な減退により、コスト高・売上減という大変厳しい経営環境となりました。一方、食の安全と偽装の問題は、より安心な食品として国内産食品や有機食品に対する要求を定着させました。これにより、お客様の消費傾向は、専らに低価格を求める方向と量を抑えながらも高品質を求める方向に二分化されましたが、特に当連結会計年度後半においては、ともに生活防衛のため節約を第一に考えられ、消費の動きはかつてなく大変厳しい低調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、全社的に更に経費削減を追求するため、前連結会計年度に引き続き積極的に物流改善による物流費の削減、不採算商品や取引の見直し、業務の改善による生産性の向上と人件費の削減を進めました。売上高においては、商品と取引の見直しにより減少を予想しておりましたが、採算性を見直しにより売上総利益率は改善しましたが、当連結会計年度後半の消費減退の中で、採算性から価格を上げざるを得なかった商品並びに比較的高額の商品の売上高が予想以上に減少しました。一方、食の安心安全への期待と需要に応えるとともに、新しい顧客を獲得するため、当社グループブランドのアピールと強化、高付加価値化を目指し、創健社ブランドとともに、前連結会計年度に引き続き、ジロロモーニ・ブランド、メイシー、ピーターラビットのキャラクターによる商品の開発と拡販を図りましたが、他商品の売上高減少分を補うには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は62億63百万円と前連結会計年度より15億26百万円（19.6%）の減少となりました。売上総利益率は23.5%から24.4%に改善され、また業務改善により販売費及び一般管理費の削減が進みましたが、売上高の減少、物流センター移転の初期費用、並びに子会社株式会社風と光のファクトリーの取引先倒産による損失計上等のため、営業損失1億64百万円（前連結

会計年度は営業利益 1 百万円)、経常損失 1 億69百万円(前連結会計年度は経常損失 7 百万円)、当期純損失 1 億54百万円(前連結会計年度は当期純損失 2 億30百万円)となりました。

今後の事業戦略

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く食品業界において、食の安全・健康への需要は確かなものがありますが、少子高齢化や景気悪化による節約志向などの市場の変化、また中長期的に見て物流・仕入価格の上昇による経費の増加が避けられず、当社グループにおきましても引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループは、当連結会計年度において164,289千円の営業損失、154,953千円の当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては1,236千円の営業利益を計上したものの、230,359千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。また、連結計算書類提出会社である当社は、営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消または改善に努めてまいります。

① 当社の役員・組織の変更、連結子会社による生産性の向上について

平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役の人数を減らしていきます。また2社の連結子会社のうち、株式会社風と光のファクトリーの業務を高橋製麺株式会社に集約いたします。これらにより、当社グループの組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。

② 業務改善による経費削減について

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、当連結会計年度を通して現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。

③ 物流改善並びに物流費削減について

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、また平成21年3月に受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用は計画より嵩みましたが、当連結会計年度の販売費及び一般管理費合計では前連結会計年度を下回る結果となりました。引き続き整備と合理化を進め、翌連結会計年度より本格的な改善効果が出せるよう推進してまいります。

④ 商品・取引の見直しによる利益改善について

資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰については、可能な限り現状維持に努めましたが、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当連結会計年度においては、当社ブランド商品の内、90品について平均12%の値上げを行いました。引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。また今後の需要や消費動向の変化に合せて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。

⑤ 商品開発の改善による販売促進について

当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物性）を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に翌連結会計年度においては、新商品の開発とともに、当連結会計年度において好結果を得た、当社のロングセラーである主力商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、選択と集中によりコストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の

向上を図ってまいります。

⑥ 中期経営計画の実行と見直し

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確実にするために、平成20年4月に作成した平成20年度から平成22年度の中期経営計画を、実行しております。引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。

翌連結会計年度においては、上記施策を遂行することで売上高の減少はあるものの、採算性の改善と経費削減を実行し、黒字体質、リスク・変化に強い体質への転換を図り、業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長 中村 靖

主要商品の状況

当社グループの事業は同一セグメントであります。当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示しております。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比	主要商品
油脂・乳製品	652,461	10.4	7.4%減	植物性油脂・マーガリン・油脂贈答品
調味料	1,894,439	30.2	18.8%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・蜂蜜・マヨネーズ
嗜好品・飲料	942,904	15.1	20.3%減	菓子・果汁飲料・お茶・キャラブ
乾物・雑穀	616,049	9.8	19.8%減	小麦粉・パン粉・米・昆布・鰹節
副食品	1,160,266	18.5	23.7%減	梅干・漬物・ジャム・スープ・レトルト食品・冷凍食品・生鮮食品・麺類
栄養補助食品	729,561	11.7	22.2%減	葉緑素・アガリクス・キダチアロエ・各種エキス
その他	267,387	4.3	21.7%減	トイレットリー・機械器具・化粧品
合計	6,263,070	100.0	19.6%減	

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前期比
油脂・乳製品	450,174	10.3%減
調味料	1,446,969	19.7%減
嗜好品・飲料	696,475	20.1%減
乾物・雑穀	472,388	20.4%減
副食品	779,327	29.1%減
栄養補助食品	545,133	23.0%減
その他	246,509	23.7%減
合計	4,636,978	21.4%減

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,813,730	流 動 負 債	1,095,697
現金及び預金	892,242	支払手形及び買掛金	686,498
受取手形及び売掛金	697,061	短期借入金	256,950
有価証券	12,234	賞与引当金	7,700
商品及び製品	164,031	未払法人税等	12,814
仕掛品	226	その他	131,734
原材料及び貯蔵品	22,059		
その他	35,357		
貸倒引当金	△9,482	固 定 負 債	453,689
固 定 資 産	769,320	長期借入金	155,900
有 形 固 定 資 産	198,601	退職給付引当金	166,614
建物及び構築物	79,567	役員退職慰労引当金	89,100
土地	81,085	繰延税金負債	4,633
その他	37,949	負ののれん	1,995
		その他	35,444
無 形 固 定 資 産	19,669	負 債 合 計	1,549,386
投資その他の資産	551,048	純 資 産 の 部	
投資有価証券	173,686	株 主 資 本	1,022,559
関係会社株式	247	資本金	920,465
保険積立金	86,346	資本剰余金	411,979
長期預金	257,181	利益剰余金	△309,122
その他	109,199	自己株式	△763
貸倒引当金	△75,612	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,849
		その他有価証券評価差額金	6,849
		少 数 株 主 持 分	4,255
		純 資 産 合 計	1,033,664
資 産 合 計	2,583,050	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,583,050

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,263,070
売 上 原 価	4,732,915
売 上 総 利 益	1,530,154
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,694,443
営 業 損 失	164,289
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,712
受 取 配 当 金	1,917
破 損 商 品 等 賠 償 金	3,390
受 取 手 数 料	1,284
そ の 他	1,778
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	10,906
為 替 差 損	327
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	4,855
そ の 他	71
経 常 損 失	16,160
特 別 利 益	169,366
固 定 資 産 売 却 益	14,754
保 険 解 約 返 戻 金	22,568
そ の 他	146
特 別 損 失	37,469
固 定 資 産 売 却 損	1,999
固 定 資 産 除 却 損	932
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,257
関 係 会 社 整 理 損	15,890
そ の 他	190
特 別 損 失	21,270
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	153,166
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,952
法 人 税 等 調 整 額	9,371
少 数 株 主 損 失	17,538
当 期 純 損 失	154,953

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	920,465
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
前期末残高	411,979
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
前期末残高	△154,168
当期変動額	
当期純損失(△)	△154,953
当期変動額合計	△154,953
当期末残高	△309,122
自己株式	
前期末残高	△763
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△763
株主資本合計	
前期末残高	1,177,512
当期変動額	
当期純損失(△)	△154,953
当期変動額合計	△154,953
当期末残高	1,022,559
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	25,301
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,452
当期変動額合計	△18,452
当期末残高	6,849
評価・換算差額等合計	
前期末残高	25,301
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,452
当期変動額合計	△18,452
当期末残高	6,849

(単位：千円)

少数株主持分	
前期末残高	45,126
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△40,870</u>
当期変動額合計	<u>△40,870</u>
当期末残高	4,255
純資産合計	
前期末残高	1,247,939
当期変動額	
当期純損失（△）	△154,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△59,322</u>
当期変動額合計	<u>△214,275</u>
当期末残高	1,033,664

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,667,408	流 動 負 債	1,053,701
現金及び預金	807,028	支払手形	283,011
受取手形	42,355	買掛金	374,148
売掛金	612,350	短期借入金	100,000
有価証券	12,234	1年内返済予定の長期借入金	156,650
商 品	161,471	未払金	98,576
貯 蔵 品	6,593	未払法人税等	12,454
前払費用	8,230	未払費用	11,609
未取還付法人税等	1,448	預り金	9,460
その他	22,503	賞与引当金	7,300
貸倒引当金	△ 6,808	その他	491
固 定 資 産	812,165		
有 形 固 定 資 産	190,470	固 定 負 債	447,876
建 物	76,635	長期借入金	155,900
構 築 物	574	長期預り保証金	31,697
車 両 運 搬 具	10,935	退職給付引当金	166,614
工具、器具及び備品	21,240	役員退職慰労引当金	89,100
土 地	81,085	繰延税金負債	4,564
無 形 固 定 資 産	19,534		
電 話 加 入 権	3,961		
ソ フ ト ウ ェ ア	8,389		
そ の 他	7,183	負 債 合 計	1,501,578
投資その他の資産	602,159	純 資 産 の 部	
投資有価証券	173,268	株 主 資 本	971,233
関係会社株式	50,178	資 本 金	920,465
出 資	15	資 本 剰 余 金	411,979
従業員長期貸付金	1,809	資 本 準 備 金	411,979
関係会社長期貸付金	1,743	利 益 剰 余 金	△ 360,447
破産更生債権等	37,906	その他利益剰余金	△ 360,447
差入保証金	29,639	繰越利益剰余金	△ 360,447
会 員 権	3,500	自 己 株 式	△ 763
保 険 積 立 金	86,346		
長期前払費用	626		
長 期 預 金	257,181	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,761
そ の 他	1,908	その他有価証券評価差額金	6,761
貸倒引当金	△ 41,963	純 資 産 合 計	977,995
資 産 合 計	2,479,573	負債及び純資産合計	2,479,573

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,934,807
売 上 原 価		4,525,212
売 上 総 利 益		1,409,594
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,550,942
営 業 損 失		141,347
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,714	
有 価 証 券 利 息	1,074	
受 取 配 当 金	5,806	
破 損 商 品 等 賠 償 金	3,272	
受 取 貸 貸 料	1,983	
業 務 受 託 手 数 料	2,400	
そ の 他	3,055	19,306
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,905	
不 動 産 貸 貸 原 価	442	
為 替 差 損	327	
そ の 他	71	11,746
経 常 損 失		133,788
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14,753	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	146	
保 険 解 約 返 戻 金	19,476	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,077	41,453
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	102	
固 定 資 産 除 却 損	905	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,257	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,928	
そ の 他	190	8,383
税 引 前 当 期 純 損 失		100,719
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9,447
当 期 純 損 失		110,166

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	920,465
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	411,979
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
資本剰余金合計	
前期末残高	411,979
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
その他利益剰余金	
前期末残高	△250,281
当期変動額	—
当期純損失(△)	△110,166
当期変動額合計	△110,166
当期末残高	△360,447
繰越利益剰余金	
前期末残高	△250,281
当期変動額	—
当期純損失(△)	△110,166
当期変動額合計	△110,166
当期末残高	△360,447
利益剰余金合計	
前期末残高	△250,281
当期変動額	—
当期純損失(△)	△110,166
当期変動額合計	△110,166
当期末残高	△360,447
自己株式	
前期末残高	△763
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△763
株主資本合計	
前期末残高	1,081,400
当期変動額	—
当期純損失(△)	△110,166
当期変動額合計	△110,166
当期末残高	971,233

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	25,103
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△18,342</u>
当期変動額合計	<u>△18,342</u>
当期末残高	6,761
評価・換算差額等合計	
前期末残高	25,103
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△18,342</u>
当期変動額合計	<u>△18,342</u>
当期末残高	<u>6,761</u>
純資産合計	
前期末残高	1,106,504
当期変動額	
当期純損失（△）	△110,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△18,342</u>
当期変動額合計	<u>△128,508</u>
当期末残高	<u>977,995</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待制度のご案内

株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするとともに、当社商品のご利用を通じて、事業内容をより一層ご理解いただくため、毎年3月31日の最終株主名簿に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。また、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された2,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。

※ 実施時期 年2回（3月：1,000株以上 9月：2,000株以上）

ご参考

前年（平成20年）3月期株主ご優待品の内容

ジロロモーニ 有機スパゲッティ 各500g（デュラム小麦・古代小麦）

イタリア有機農業の先駆者ジーノ・ジロロモーニ氏が手がける有機パスタです。ジロロモーニ氏が代表を務める有機専門の農業協同組合の組合員と組合に認定された農家が生産する有機小麦のみを原材料に作られました。人に自然に安全で何よりもおいしいオーガニックスパゲッティです。

デュラム小麦スパゲッティは、セモリナ挽き（粗挽き）ならではのコシと有機デュラム小麦本来の豊かな風味をお楽しみいただけます。

古代小麦グラツィエッタ・ラ スパゲッティは、イタリア人考古学者が70年代に古代エジプトの遺跡から発掘したと伝えられている古代種的小麦から作られました。

ジロロモーニ氏は幾多の困難を乗り越えて栽培に成功し、2005年にパスタが出来上がり、2007年日本でも発売することが出来ました。もちもちとした食感とナッツのようなほのかな甘みをお楽しみいただけます。

ジロロモーニ 有機ペンネ デュラム小麦 250g

ペンネとはペン先の形をしたショートパスタであることから名付けられました。スパゲッティと同じ原材料を用いたコシとデュラムセモリナ粉の風味豊かなペンネです。程よい皮の厚さがなんともいえない食感を奏でています。茹で上げてオリーブオイルをかけるだけでもおいしさを体感いただけます。

ジロロモーニ 有機パスタソース 各300g (トマト&バジル・アラビータ)

イタリア中部エーミア・ロマーニア州ピアチェンツァ郊外、トマト栽培とトマトソース作りに特化した有機栽培専門農場で造った本格的なパスタソースです。

夏の旬に収穫された有機トマトからトマトピューレーを造り、原材料の有機野菜の栽培も同農場で行われています。人気の高いバジル風味と添付唐辛子をお使いいただくことで辛さの調節可能なアラビータの2品です。ジロロモーニパスタをより一層お楽しみいただけます。

ジロロモーニ 有機アプリコットジャム 220g

イタリア北部産、夏の旬の完熟有機栽培あんずを砂糖の代わりに有機キャッサバ芋から作られた有機キャッサバシロップを使いジャムに仕上げました。しつこくない甘さ、完熟した有機栽培あんずの自然な色と香り爽やかな酸味をお楽しみいただけます。砂糖、ペクチン、香料不使用。シーズンパックしたジャムです。

会社概要

商号 株式会社 創健社
 英訳名 Sokensha co., Ltd
 所在地 〒221-8741
 横浜市神奈川区片倉2-37-11
 TEL(045)491-1441
 設立 昭和43年2月5日
 (株式会社登録 平成6年11月、
 証券コード: 7413)
 資本金 9億2,046万5千円
 決算期 3月31日(年1回)

取締役及び監査役

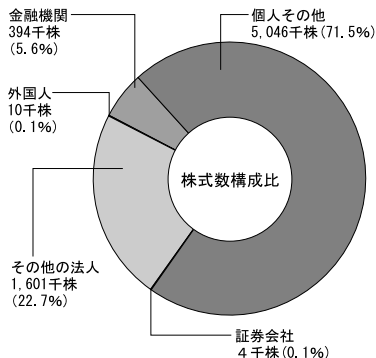
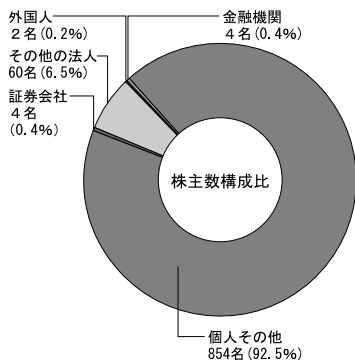
地 位	氏 名
代表取締役社長	中 村 靖
取 締 役	本 田 次 男
取 締 役	岸 本 英 喜
取 締 役	藤 川 清 士
常 勤 監 査 役	大 石 信 久
監 査 役	氏 家 宏 明
監 査 役	服 部 昭 一
監 査 役	的 場 堅 志

株式の状況

会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,055,000株
 一単元の株式数 1,000株
 株主数 924名

大株主

株 主 名	持 株 数
中 村 靖	829,500株
中 村 澄 子	782,000株





株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 ※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sokensha.co.jp/company/ ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵送物送付先)	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
(連絡先)	電話 0120-255-100 (フリーコール) WEBサイト http://www.daiko-sb.co.jp/
株式に関する手続き	1. 株券電子化に伴い、株主様からの各種お申し出・お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にご相談ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する、各種お申し出・お手続きにつきましては、株式会社だいこう証券ビジネスにご相談ください。

